

【表紙】

【提出書類】

【根拠条文】

有価証券報告書

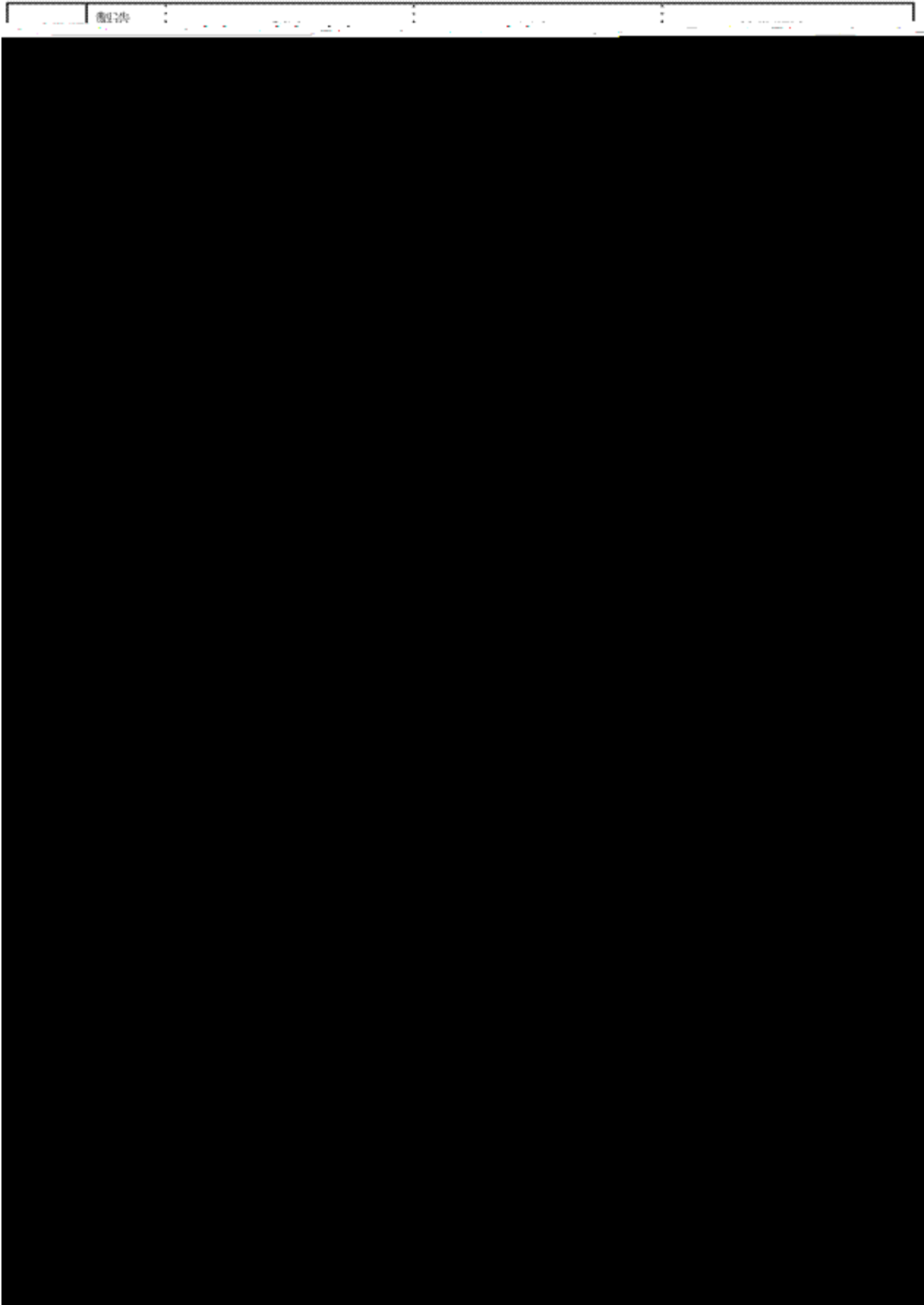
(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

事業年度 決算年月	平成17年度 平成18年3月	平成18年度 平成19年3月	平成19年度 平成20年3月	平成20年度 平成21年3月	平成21年度 平成22年3月
売上高 E02127)	(百万円) 845,957	919,655	889,963	771,428	644,133

3【事業の内容】

当社グループは、当社（提出会社）、子会社97社及び関連会社28社により構成されており、当社を中心として船舶事
E02127)

事業系統図



名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
Kawasaki Motors (Phils.) Corporation	Metro Manila, Philippines	千ペソ 101,430	汎用機事業	50		E02127)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	E02127)
----	----	--------------	----------	-------------------	---------

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

E02127)

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
船舶	151,893	20.1
車両	167,156	10.3
航空宇宙		

3 【対処すべき課題】

[経営の基本方針及び経営目標]

当社グループは、カワサキグループ・ミッションステートメントにおいて「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」をグループミッションとして掲げています。当社グループには、陸・海・空の
E02127)

航空宇宙事業 : 次期固定翼哨戒機・次期輸送機の量産対応、ボーイング787量産対応などの大型プロジェクトの推進

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、技術力（開発技術力と生産技術力）の強化に向け、事業部門と本社研究開発部門の緊密な連携のもと、製品のシステム化、高度化、差別化、付加価値向上、及び価格競争力の強化に取り組んできました。また、将来の新製品・新事業に必要な基盤技術の研究等を積極的に推進しました。

当連結会計年度における研究開発費は380億円であり、各事業セグメント別の主な研究開発の内容及び費用は以下のとおりです。

船舶事業

主要製品であるLNG運搬船の省エネルギー推進プラント、環境に配慮したタンク防熱法の開発や、CO₂削減を目的とした大容量蓄電池搭載船舶の研究等を実施しました。当事業に係る研究開発費は4億円です。

車両事業

高速車両（e f S E T）の自社開発、大容量ニッケル水素電池システム（ギガセル）の鉄道用バッテリー変電所適E02127)

本社部門

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、汎用機事業、ガスタービン・機械事業を中心に、新機種・新製品対応のための設備投資や生産合理化のための設備投資などを実施しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、592億円（無形固定資産に係

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの
---------------	------------------

E02127)

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

事業年度末現在
(平成22年3月31日)

提出日の前月末現在
(平成22年5月31日)

代用払込に関する事項

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

新株予約権付社債の残高(百万円)

477

477

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 E02127)
-----	------------------------	-----------------------	-------------------

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称

E02127)

【自己株式等】

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		大橋 忠晴	昭和19年11月9日生	昭和44年4月 入社 平成13年4月 執行役員就任 平成15年4月 車両カンパニー プレジデント就任 E02127)	(注) 2	124

(注) 1 監査役 土井 憲三、岡 道生は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

6 当社では、コーポレートの全体最適を追求する戦略的意思決定機能と、それぞれの事業の業務執行機能を分
E02127)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

E02127)

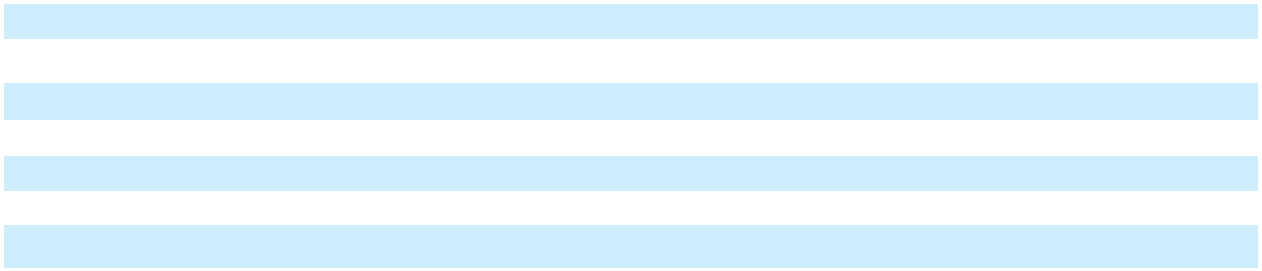
(イ) 純投資目的以外の目的で保有する上場株式の状況
当事業年度末(平成22年3月31日現在)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	430,400	2,797	当事業のうち主に車両事業において関係を有するため保有している。
JFE商事ホールディングス(株)	6,461,450	2,545	当事業全般において関係を有するため保有している。
エア・ウォーター(株)	1,573,484	1,683	当社関連会社であったエア・ウォーター防災(株)をエア・ウォーター(株)が完全子会社化する際の 範囲

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	142	-		



[Redacted content]

[Redacted text]

[Redacted text]

[Redacted text]



前連結会計年度
E02127)

前連結会計年度

前連結会計年度

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

10 関係会社清算損は、(株)カワサキ大分製作所の清算に係る損失である。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,669,629			1,669,629

E02127)

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、E02127)

E02127)

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
公債				
債				
退				

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）	
		契約額等 （百万円）	

(退職給付関係)

前連結会計年度

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の
E02127)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益											

5 事業区分の変更

2008年10月、当社、日立建機(株)及びT C M(株)は、ホイールローダ事業について3社で共同研究開発を行うこと、(E02127)

4 資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産における(会計方針の変更)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の申収価額)

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	309,979	116,298	174,310	130,050	730,637
連結売上高（百万円）					1,338,597
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.1	3匁	鷲		

【関連当事者情報】

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定
E02127)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

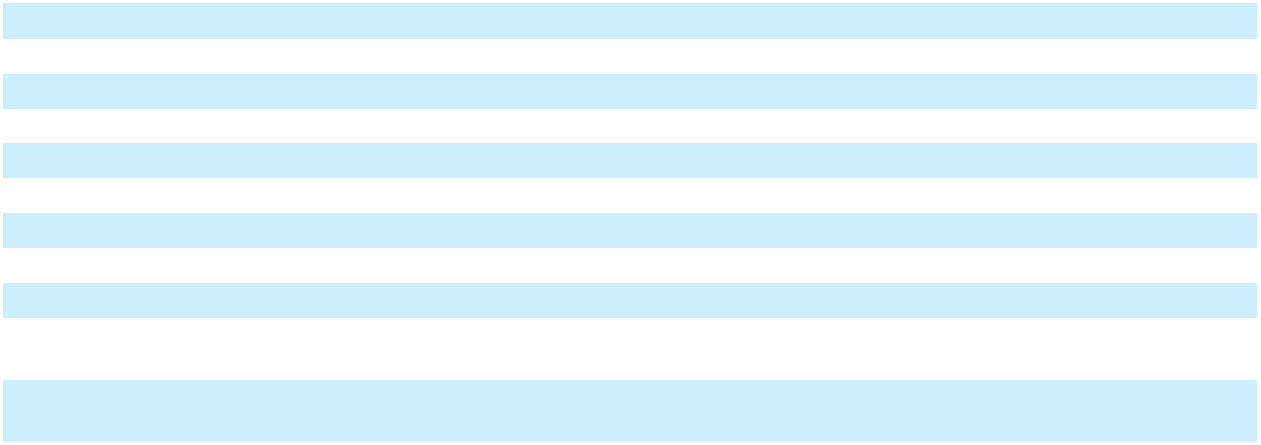
会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保
-----	----	-------	----------------	----------------	-----------	----

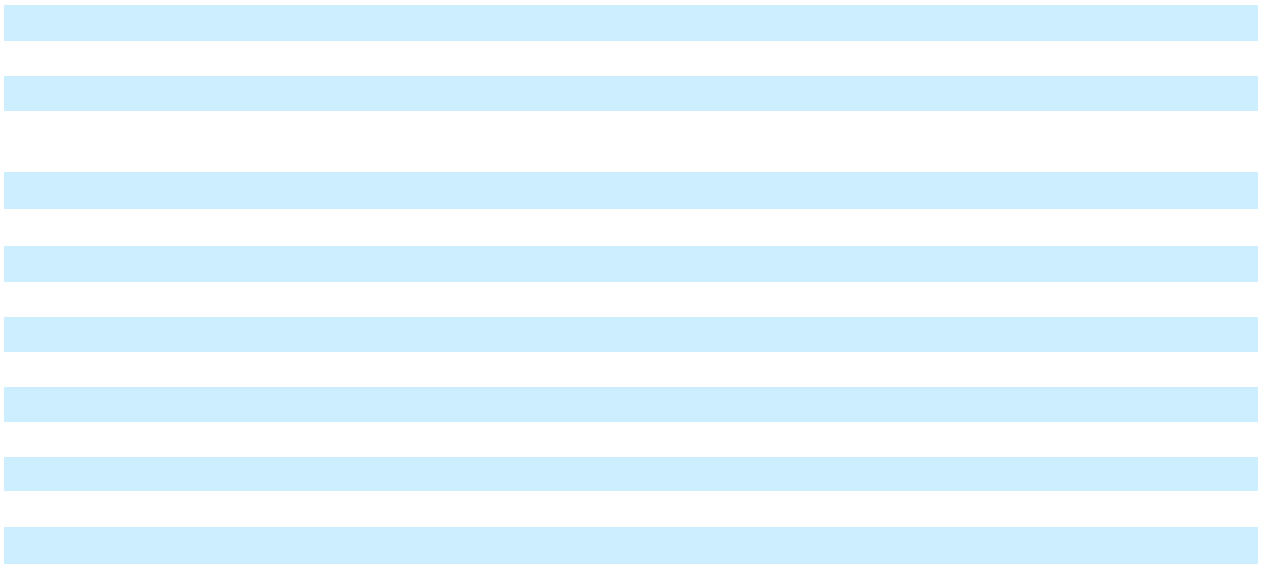
E02127)

6 当社は、平成6年にJFEエンジニアリング(株)(旧日本鋼管(株))が落札した一宮市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、JFEエンジニアリング(株)他4社とともに、一宮市から工事代価の一部返還を求められていた損害賠償請求訴訟について、平成21年12月8日、名古屋地方裁判所から、代価の5%に相当する

[Redacted content]

E02127)





前事業年度

前事業年度

【会計方針の変更】

E02127)

【注記事項】
(貸借対照表関係)

(損益計算書関係)

前事業年度
(自 平成20年 4 月 1 日
至 平成21年 3 月31日)

当事業年度
(自 平成21年 4 月 1 日
至 平成22年 3 月31日)

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

減価償却費相当額の算定方法

E02127)

3 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失()金額		
当期純損失()(百万円)		

(重要な後発事象)

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

平成22年5月25日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり普通社債を発行した。

1. 第31回無担保普通社債

- | | |
|----------|--------------------|
| (1) 発行日 | 平成22年6月21日 |
| (2) 発行総額 | 100億円 |
| (3) 発行価額 | 額面100円につき100円 |
| (4) 利率 | 額面金額100円につき年率3.00% |

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	136,019	10,311	5,228	141,102	87,431	3,970	53,671
構築物	32,263	2,701	1,522	33,441	22,995	1,325	10,446

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

	摘要	金額(百万円)	
現金			17
預金			
当座預金			6,875
普通預金			10,572
E02127)			

(3)【その他】

事業年度終了後の状況

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度

4月1日から3月31日まで

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

